

第12回 原子力災害対策本部会議
第14回 緊急災害対策本部会議
議事概要

1. 日時

平成23年3月31日（木）18：47～19：12

2. 場所

官邸4階大会議室

3. 構成員等

本部長：菅直人内閣総理大臣

副本部長：海江田万里経済産業大臣

本部員：片山善博総務大臣・内閣府特命担当大臣（地域主権推進）・地域活性化担当、松本剛明外務大臣、野田佳彦財務大臣、高木義明文部科学大臣、細川律夫厚生労働大臣、鹿野道彦農林水産大臣、大島章宏国土交通大臣・海洋政策担当、松本龍環境大臣・内閣府特命担当大臣（防災）、北澤俊美防衛大臣〈代理：小川勝也防衛副大臣〉、枝野幸男内閣官房長官・内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）、中野寛成国家公安委員会委員長・公務員制度改革担当・拉致問題担当、伊藤哲朗内閣危機管理監

その他：江田五月法務大臣、自見庄三郎郵政改革担当・内閣府特命担当大臣（金融）、蓮舫内閣府特命担当大臣（行政刷新、消費者及び食品安全）・節電啓発等担当、玄葉光一郎国家戦略担当・内閣府特命担当大臣（「新しい公共」、科学技術政策）・宇宙開発担当、与謝野馨閣府特命担当大臣（経済財政政策、少子化対策、男女共同参画）・社会保障・税一体改革担当 等

※緊急災害対策本部（全国務大臣で構成）と合同開催のため、本部員以外の閣僚も出席。

※本部員ではないが、本部会合には原子力安全委員会委員長が出席する。

4. 配布資料

- ・平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震について（第86報）（緊急災害対策本部）
- ・平成23年（2011年）福島第一・第二原子力発電所事故について（第132報）（原子力災害対策本部）
- ・支援対策本部の業務状況（被災者生活支援特別対策本部事務局）・第14回東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部会議及び第12回原子力災害対策本部会議資料 平成23年3月31日（経済産業省）

- ・平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震等による被害情報について（第55報）（文部科学省）
- ・東北地方太平洋沖地震（その35）（外務省）
- ・東北地方太平洋沖地震への対応について（厚生労働省）
- ・緊対・原災本部会議資料（国土交通省）
- ・防災上の留意事項 平成23年3月31日15時30分現在（気象庁）

- ・東北地方太平洋沖地震における災害廃棄物処理に係る国庫補助（環境省）
- ・平成23年東北地方太平洋沖地震の対処の状況（防衛省）
- ・災害警備活動の現況（3/31）（警察庁）
- ・地震災害と原子力災害の指揮系統について
- ・被災地直行「壁新聞」発行について（内閣官房）

5. 議事概要（原子力災害対策本部関連部分）

○枝野幸男内閣官房長官から開会を宣言。

（1）内閣総理大臣挨拶

○菅直人内閣総理大臣から、下記のとおり発言あり。

- ・明日で震災発生から3週間になろうとしている。私は今週、被災地の20人余りの首長さん市長さん町長さんに電話をして色々お話を伺った。異口同音に言われたことは、自衛隊の皆さんには本当に感謝したいということ。そしてさらにお願ひしたいという言葉であった。また、次第に仮設住宅、当面の食糧等から、生活支援の方に要望が移ってきていることも感じたところ。そういった意味で、仮設住宅、雇用対策等、そうした方向に、皆様のお力を更に拡大をしていただきたいと思います。
- ・また、福島第一原子力発電所の状況については、後程、経産大臣の方からご報告があると思うが、まだまだ予断を許さない緊張した状況が続いている。今日は先程、フランスのサルコジ大統領、G8、G20の議長国であることもあり、我が国に訪れ、この問題での意見交換をした。しっかりと取り組んで、この経験を逆に国際社会の中で、こうした事故を二度と起こさない1つの共通の経験として、活かすことで伝えていきたい。
- ・今一層の皆様のお力をいただきたい。このことを申し上げておきたいと思っている。どうぞよろしくお願いしたい。

（2）原子力発電所の状況、対策及び被災者支援の状況について

○海江田万里経済産業大臣から、資料に基づき「原子力発電所の状況、対策及び被災者支援」について説明の後、併せて下記のとおり発言。

- ・原子力被災者生活支援チームを3月29日に設置。
- ・統合本部は、副本部長が経産大臣と東電 清水社長だったが、東電側を勝俣会長にした。また、細野補佐官は事務局長に、東電側は西沢常務にした。

（3）経済被害への対応について

○高木義明文部科学大臣から、「経済被害への対応」について発言。

（4）討議

○枝野幸男内閣官房長官から「農林水産省において、仮払いの件について詰めてもらっている。枠組み作りは、文部科学大臣、経済産業大臣、財務大臣、官房長官で検討させてもらいたい。農林水産省や関係各位の意見を踏まえてやっていくが、この四人でやらせていただきたい。」との発言。

○玄葉光一郎国家戦略担当大臣から「昨日、自民党総裁とも話した。国が最終的に責任を持

つというメッセージを出すことが大事。党派の枠を超えて、スピーディーに対応して欲しい。」との発言。

○野田佳彦財務大臣から「原賠法だが、東電の国有化案の報道が出ているが、マーケットに影響が出る。株主数60万のうち、個人株主が59万であり、発言は控えるべきである。」との発言。

○中野寛成国家公安委員長から「30km圏内においては720名体制で対応している。10km圏内も対応しており、70歳台の女性を救出した。また、防犯を含めた安全・安心が重要である。今日から避難所を巡回し、避難住民の要望や相談に対応するため、女性警察官を中心とした50人を投入した。」との発言。

○近藤昭一環境副大臣から「災害廃棄物の処理費用については、国庫補助率の嵩上げ、地方財政措置の拡充について、先に環境大臣が発表した。損壊家屋等の撤去等に関する指針については、小川法務副大臣を座長とする検討会議において取りまとめ、3月25日に関係自治体に伝えた。また、災害廃棄物の処理を円滑に進めるためのスキームづくりを進めさせていただいているが、関係府省にご協力をいただいていることに感謝する。」との発言。

○細川律夫厚生労働大臣から「3月29日に食品安全委員会において「放射性物質に関する緊急とりまとめ」が公表された。これを受けて、原子力災害対策本部が原子力安全委員会に助言を求め、対応方針が決定されることを受け、厚生労働省としては近日中に薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会に報告し、適切に対応していく。」との発言。

○松本剛明外務大臣から「諸外国の反応について、風評被害が大きい。輸入制限を科学的根拠に基づいて行うよう要請している。輸入関連措置等に関して連絡会議を政務レベルで行った。正常化に向けて積極的な取組みを行っていききたい。関係省庁には協力をお願いしたい。今後の原子力の進め方についても国際的な議論が進んでいく。」との発言。

○自見庄三郎金融担当大臣から「東北、特に太平洋側の日本全体の中での役割はどうあるべきか。今の町村を戻すのではなく、復興の大きなデザインが必要である。昔は「全国総合開発計画」「ブロック計画」などがあった。3分の1は、海の近くに住みたくないとの声もある。東北はどうあるべきかの大きなグランドデザインを作って、取り組む仕組みを作って欲しい。」との発言。

○与謝野馨経済財政担当大臣から「東電の供給能力が戻るのには時間がかかるだろう。電力をどこに配分するかが非常に重要である。中長期的にはどうするかを検討すべき。生産拠点到いようにすべき。被災地、福島原発以外の地域でも、経済的に2次、3次の被害が出ている。全体が失速しないように内閣として考えていくべきである。」との発言。

○枝野幸男内閣官房長官から「電力供給については、できるだけ計画停電に頼らないようにしたい。経済産業大臣と内閣官房で東電に対して検討させている。広報については、HP、ツイッターのアクセスが増えている。今後も各省でHP等の充実を図るように。ラジオもFMの全国ネットで毎日5分放送を行っている。AMも行いたいと言ってきた。また、30日から自衛隊の協力で壁新聞も開始している。現地に届ける情報があれば発信して欲しい。」との発言。

○枝野幸男内閣官房長官から閉会を宣言。

以上

※本議事概要は各種資料等を元に、2012年3月1日に整備。